

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-17-06				
事務事業名			公平委員会事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			公平委員会事務局		連絡先	内線4190		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	8	公平委員会費
対象(誰を・何を)			市職員等					
目的(どうしたいか)			中立的かつ専門的な人事機関として、公正な任命権者の人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。					
手段(事業内容)			3名の委員で構成される公平委員会は、準司法的な機能を有する機関で次の業務を行う。 ○職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定する。 ○職員に対する不利益な処分に係る審査請求について審査し、裁決・決定する。 ○職員からの苦情相談の受付、管理職員等の範囲を定める規則の制定、職員団体の登録等。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,096	1,197
人件費		1,002	873
総事業費		2,098	2,070
うち市負担分		2,098	2,070

28年度決算主な内訳
委員長報酬:240千円
委員報酬(2名分):360千円
追録図書代:351千円

## 活動指標

指標名	公平委員会の開催回数(回)		
指標の説明	公平委員会が開催された回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

参考数値
当市において、勤務条件措置要求、不利益処分審査請求等は、長年にわたり提出されていない。

## 成果指標

指標名	勤務条件措置要求・不利益処分審査請求等の件数(件)		
指標の説明	公平委員会の重要な業務である、これら要求や請求に対応し、それらに対する判定や裁決等を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充-重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小-統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止-廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公平委員会は、地方公務員法により設置が規定されている行政委員会であり、公正・中立な第三者機関として職権の行使と機能の充実・強化を図りながら、今後も継続的・安定的に事業を実施することが必要と判断し、現状維持とした。